

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していません。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定額法による減価償却を実施しています。

### (2) 引当金の計上基準

#### ①賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

#### ②退職給付引当金

退職給付引当金については、期末退職給与の要支給額を基準として計上しています。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物（基）	41,440,350	12,933,000	0	54,373,350
減価償却累計額（基）	△ 13,128,288	△ 971,403	0	△ 14,099,691
小 計	28,312,062	11,961,597	0	40,273,659
特定資産				
退職給付引当資産（特）	4,462,600	665,267	0	5,127,867
車両取得資金（特）	5,700,893	0	0	5,700,893
社会貢献事業積立金（特）	40,000,000	0	0	40,000,000
事務局建物取得資金（特）	13,128,288	971,403	0	14,099,691
社会貢献事業準備金（特）	5,000,000	0	5,000,000	0
杉並木債権（特）	20,000,000	0	0	20,000,000
その他資産取得資金	3,967,098	0	0	3,967,098
小 計	97,258,879	1,636,670	5,000,000	88,895,549
合 計	125,570,941	13,598,267	5,000,000	129,169,208